

「横浜市外郭団体等経営改革委員会」における 外郭団体の経営改革に関する提言について(9団体)

横浜市では、平成 21 年 3 月から外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、外郭団体ごとの経営課題について審議を行っています。

本年 9 月には、先行して審議した 13 団体の提言をいただきましたが、今回、9 団体について提言がとりまとめられましたので、発表いたします。

1 今回 提言がとりまとめられた 9 団体

民間主体の運営が望ましい団体 (1 団体)

- 横浜市場冷蔵株式会社

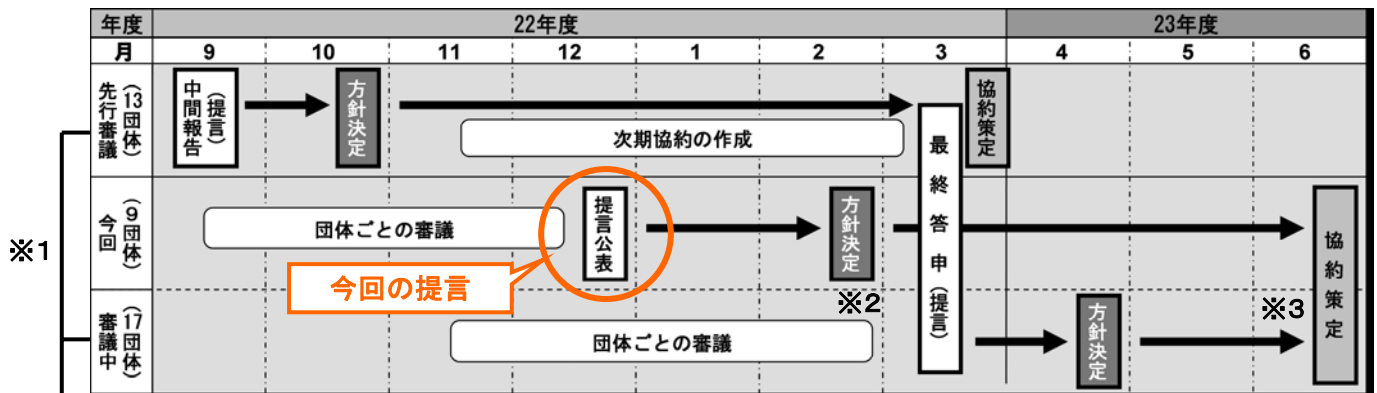
事業等の再整理が必要な団体 (3 団体)

- (財)横浜市資源循環公社
- 横浜市住宅供給公社
- (財)横浜市ふるさと歴史財団

引き続き経営努力が必要な団体 (5 団体)

- (財)横浜市男女共同参画推進協会
- (財)寿町勤労者福祉協会
- (財)木原記念横浜生命科学振興財団
- (財)横浜市消費者協会
- (財)横浜市シルバー人材センター

2 委員会審議の流れ



- ※1 詳細の団体名は裏面参照 ※2 提言を踏まえ、市としての方針を決定し、次期協約に反映させます。
 ※3 主要な経営目標を「協約」として明確化・共有化し、団体の経営に反映させます。(次期協約期間:H23 から H25 年度)

3 委員構成

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 大野 功一 (委員長) | 関東学院大学 学長 |
| 遠藤 淳子 | 遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士 |
| 岡村 勝義 | 神奈川大学 経済学部教授 |
| 丸山 康幸 | フェニックス・シーガイア・リゾート株式会社 取締役会長 |
| 山本 安志 | 山本安志法律事務所 弁護士 |

4 添付資料

経営改革に関する提言 (9 団体)

お問い合わせ先
総務局しごと改革推進課 担当課長 内田 沢子 Tel : 045-671-4324

(裏面、参考資料あり)

【参考】「横浜市外郭団体等経営改革委員会」における審議状況

1. 先行して審議を行った団体（13 団体）

1	横浜市土地開発公社	統合・廃止の検討が必要な団体
2	財団法人横浜市道路建設事業団	
3	株式会社横浜インポートマート	民間主体の運営が望ましい団体
4	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
5	株式会社横浜港国際流通センター	
6	財団法人横浜市体育協会	事業等の再整理が必要な団体
7	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
8	財団法人横浜企業経営支援財団	
9	財団法人三溪園保勝会	引き続き経営努力が必要な団体
10	横浜食肉市場株式会社	
11	株式会社横浜市食肉公社	
12	横浜高速鉄道株式会社	
13	横浜新都市交通株式会社	

2. 審議中（予定）の団体（17 団体）

1	公益財団法人横浜市国際交流協会	審議中
2	財団法人横浜市青少年育成協会	
3	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
4	財団法人横浜市総合保健医療財団	
5	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
6	財団法人横浜市緑の協会	
7	株式会社横浜国際平和会議場	
8	財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
9	横浜市信用保証協会	
10	財団法人横浜市建築保全公社	
11	一般社団法人横浜みなとみらい21	
12	財団法人ケーブルシティ横浜	
13	財団法人横浜港埠頭公社	
14	財団法人帆船日本丸記念財団	
15	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
16	横浜交通開発株式会社	
17	財団法人横浜市学校給食会	